

### 株主メモ

毎年4月1日から翌年3月31日まで

毎年6月開催

準 定時株主総会 毎年3月31日

期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、 あらかじめ公告して定めた日

■ 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社

■ 株主名簿管理人 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

事務取扱場所 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (郵便物送付先) 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

(電話照会先) ☎0120-094-777 (通話料無料)

(インターネットホームページURL)

http://www.tr.mufg.jp/daikou/

■単元株式数 100株

■公告方法 電子公告

当社のホームページ

(http://www.tatsuta.co.jp) に

掲載する。

ただし、事故その他やむを得な い事由によって電子公告による 公告をすることができない場合 は、日本経済新聞に掲載して行う。

■ 上場証券取引所 東京、大阪

#### (ご注意)

株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、株主様が口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)にお問い合わせくだ

2. 証券会社に口座を開設なされておられない株主様のお手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である下記までお問い合わせください。 特別口座の口座管理機関

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

# 第89期 事業のご報告

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで



## ┃株主の皆様へ



代表取締役社長 木村政信

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第89期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の営業の概況についてご報告申し上げます。

平成25年6月

### 「営業の概況」

当期における我が国経済は、震災復興の動きに合わせた個人消費の持ち直し、新政権の金融政策に期待した急激な円安に伴う輸出採算の改善とそれを好感した株価の上昇により、景況感は改善の兆しが見えますが、一方で円安に伴う輸入原材料価格の上昇、原発停止長期化に伴う電力コストの上昇等や海外では欧州における財政金融危機問題の再燃、中国をはじめとする新興国の景気後退の懸念等もあって、先行き予断を許さない不透明な状況が続いております。

この間における我が国の銅電線需要量は、電力向けが低迷した一方で、自動車部門や電気機械部門が比較的好調に推移し、建設・電販向けも震災復興需要を背景に増加したため、全体としては若干増加いたしました。電子材料については、一部薄型テレビ向けの需要低迷があったものの、スマートフォン、タブレットPC向け需要が好調に推移し、総体としては比較的堅調でした。

当社グループは、このような事業環境下にあって引き 続き効率的な生産・販売活動を推進し、事業運営全般に わたる競争力の強化に取り組むなど、鋭意業績の維持向 上に努めてまいりました。

その結果、当期の連結売上高は、前期比1.3%増の464億1千1百万円、連結営業利益は前期比66.7%増の55億8千万円、連結経常利益は前期比75.0%増の58億5千9百万円、連結当期純利益は、前期比48.1%増の27億8千万円となりました。

## 電線・ケーブル事業

光ファイバケーブルは、主要需要先からの受注減により、売上高が減少いたしました。銅電線については、震災の復興需要を背景に建設・電販向けは緩やかな回復が見られたものの、電力向けの需要の低迷、不採算品種からの撤退等により、販売量は減少いたしました。

その結果、電線・ケーブル事業の売上高は、電線販売価格の基準となる銅価格の下落もあって、前期比16.4%減の254億5千3百万円となりました。営業損益は、販売量の減少、販売マージンの低迷により、通期では3億3千7百万円の営業損失となりましたが、構造改善の進展に伴うコスト削減により年度下期には黒字化し、銅価急落に伴う評価損を計上した前期に比べ6億2千8百万円改善いたしました。

### 電子材料事業

当事業の主要製品である導電機能性関連材料は、スマートフォン向けを中心とする旺盛な需要に牽引されて引き続き好調に推移し、その結果、電子材料事業の売上高は、前期比39.7%増の195億3千8百万円、営業利益は、前期比38.8%増の63億3千5百万円となりました。

## 新規事業

当社グループの新規事業の中心であるフォトエレクトロニクス事業分野での需要立ち上がりの遅れはあったものの、光カプラ製品等の売上は増加したため、当事業部門の売上高は、前期比15.7%増の2億7千5百万円となりましたが、営業損益は、前期比6百万円悪化し、5千8百万円の営業損失となりました。

## その他

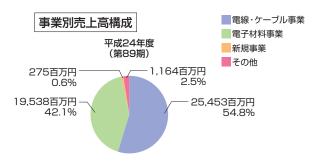
売上高は、環境分析事業はほぼ横ばいでしたが、システム製品の受注増により、前期比0.7%増の11億6千4百万円、営業利益は、システム製品の採算改善により前期比290.6%増の1億3百万円となりました。

今後の我が国経済は、行き過ぎた円高の修正や、減速していた中国および新興国経済の回復、米国経済の改善等により、輸出関連産業を中心に緩やかな回復基調で推移するものと思われます。電線業界においては、光ファイバ輸出は比較的堅調に推移すると予想されますが、銅電線については、震災復興および公共投資の増加による需要が見込まれる反面、電力会社の設備投資抑制等、国内需要の回復は依然として厳しいものが予想されます。

当社グループは、このような状況の下、電線・ケーブル事業においては、品質の向上および短納期化を目指し、グループの最適かつ効率的な生産体制の確立を引き続き進めてまいります。また、独自の取り組みとして、グループ固有の技術を生かした光ドロップケーブルやFAロボット向け特殊ケーブル等の新規製品の開発を進めていくこととしております。なお、子会社の中国電線工業株式会社では、中国・常州市に新たに生産拠点を設置し、主として産業用電線事業の展開を図っております。

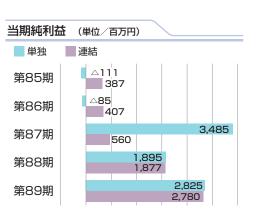
電子材料事業においては、今後も引き続きモバイル電子機器端末向けに旺盛な需要が見込まれる機能性フィルムについて、急速な需要立ち上がりにも対応できるよう、的確かつ時機を捉えた製品供給に万全を期すこととしております。また、同事業の中心である導電機能性材料の一層の競争力強化を目指して、京都府・木津川市の「けいはんな学研都市」内に同材料の研究開発および製造を担う新拠点「タツタテクニカルセンター」の建設を進めておりましたが、建設は順調に進捗し、同拠点は本年4月より操業開始しました。

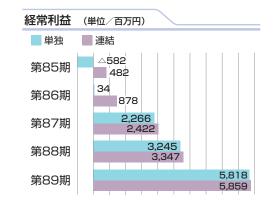
株主各位の一層のご支援とご理解を賜りますようお願い 申し上げます。

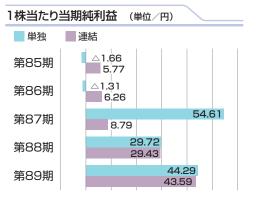


## ▮業績ハイライト

## 売上高 (単位/百万円) 単独 連結 第85期 34,461 44,469 35,442 第86期 26,355 35,442 40,935 43,239 43,239 第88期 第87期 43,128 45,809 43,671 46,411







				第85期 (平成21年3月)	第86期 (平成22年3月)	第87期 (平成23年3月)	第88期 (平成24年3月)	第89期 (平成25年3月)
売	上	高	(百万円)	44,469	35,442	43,239	45,809	46,411
経	常 利	益	(百万円)	482	878	2,422	3,347	5,859
当	期 純 利	益	(百万円)	387	407	560	1,877	2,780
1 档	当たり当期純	利益	(円)	5.77	6.26	8.79	29.43	43.59

## 財務諸表

## 連結財務諸表

■連結貸借対照表		(単位:百万円
科目	当期末 (平成25年3月31日現在)	<b>前期末</b> (平成24年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	27,503	25,615
固定資産	11,165	8,344
有形固定資産	9,164	6,385
無形固定資産	110	121
投資その他の資産	1,890	1,837
資産合計	38,668	33,960
負債の部		
流動負債	6,817	5,131
固定負債	2,317	1,697
負債合計	9,134	6,829
純資産の部		
株主資本	29,367	27,036
資本金	6,676	6,676
資本剰余金	4,536	4,536
利益剰余金	19,736	17,402
自己株式	△ 1,581	△ 1,579
その他の包括利益累計額	165	94
その他有価証券評価差額金	103	96
繰延ヘッジ損益	45	1
為替換算調整勘定	17	△ 4
純資産合計	29,533	27,130
負債・純資産合計	38,668	33,960

■連結損益計算書	(単位:百万円)			
科目	当期 (平成24年4月1日から) 平成25年3月31日まで)	前期 (平成23年4月1日から) 平成24年3月31日まで)		
売上高	46,411	45,809		
売上原価	34,898	37,348		
売上総利益	11,513	8,461		
販売費及び一般管理費	5,932	5,114		
営業利益	5,580	3,346		
営業外収益	350	121		
営業外費用	71	121		
経常利益	5,859	3,347		
特別利益	_	517		
特別損失	1,210	802		
税金等調整前当期純利益	4,649	3,063		
法人税、住民税及び事業税	1,921	1,215		
法人税等調整額	△ 52	△ 29		
少数株主損益調整前当期純利益	2,780	1,877		
当期純利益	2,780	1,877		

#### ■連結包括利益計算書

(単位:百万F	
---------	--

科目	当期 (平成24年4月1日から) 平成25年3月31日まで)	前期 (平成23年4月1日から) (平成24年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	2,780	1,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	△ 15
繰延ヘッジ損益	43	1
為替換算調整勘定	21	△ 4
その他の包括利益合計	71	△ 17
包括利益	2,852	1,859
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,852	1,859
少数株主に係る包括利益	_	_

#### ■連結キャッシュ・フロー計算書

(出法	<b>4 1</b>	: [

	PITTE	(+II - II)))
科目	当期 (平成24年4月1日から) 平成25年3月31日まで)	前期 (平成23年4月1日から (平成24年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,163	3,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,721	△ 2,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	150	△613
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 10	△ 4
現金及び現金同等物の増減額	581	383
現金及び現金同等物の期首残高	749	366
現金及び現金同等物の期末残高	1,330	749

3

# ▲会 社 情 報

#### 会社概要

(平成25年3月31日現在)

タツタ電線株式会社

■本店所在地 大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号

昭和20年9月28日

6,676,227,664円

連結 601名

単体 432名

電線・ケーブル、電線・ケーブル

付属品、電子材料 (機能性フィルム、 導電性ペースト、ボンディングワ イヤ、防錆材)、機器システム製品 (防災関連、病院・薬局合理化関 連)、光関連製品(コネクタ端末加 工、カプラ)の製造販売及び環境 分析事業等その他のサービス事業



本社・大阪工場



京都工場

### 役 員

(平成25年6月27日現在)

■ 代表取締役袖	t長		木村	政信
■代表取締	役	副社長執行役員	橋本	和博
■ 取 締	役	常務執行役員	門脇	信好
■ 取 締	役	常務執行役員	三村	弘治
■ 取 締	役	常務執行役員	中野絲	申一郎
■ 取 締	役	常務執行役員	西川	清明
■ 取 締	役	常務執行役員	柴田	徹也
■ 取 締	役		檀上	芳郎
■ 取 締	役		高橋	靖彦
■常勤監査	役		平井	洋行
■ 監 査	役		津田	多聞
■ 監 査	役		吉濱	浩一
■ 監 査	役		合田	清

#### 株式の状況

(平成25年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 156.693.000株
- 発行済株式の総数 70,156,394株
- 株 主 数 7,426名大 株 主

株 主 名	持株数(千株)	出資比率(%)
JXホールディングス株式会社	22,739	32.4
タツタ電線株式会社(自己株式)	6,366	9.1
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	4,207	6.0
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	3,035	4.3
住友金属鉱山株式会社	1,921	2.7
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	1,457	2.1
日本興亜損害保険株式会社	1,179	1.7
個人株主A	1,015	1.4
日本証券金融株式会社	810	1.2
THE BANK OF NEW YORK MELLON AS AGENT BNYM AS EA DUTCH PENSION OMNIBUS	688	1.0

■ 所有者別株式分布状況

個人その他 7.113名 21,636千株(30.8%)

金融機関 33名 14,071千株(20.0%)

> 証券会社 45名 1,584千株(2.3%)

外国法人等 116名 5.384千株(7.7%)

その他の法人 119名 27,481千株(39.2%)

#### ■ ホームページ



アドレス http://www.tatsuta.co.jp

## TOPICS PLUDZ

## 「タツタテクニカルセンター」竣工

当社は、かねてより関西文化学術研究都市(けいはんな学研都市) 内の木津南地区において、電子材料分野等における新規事業創出を 目的とした開発拠点「タツタテクニカルセンター」の建設を進めて おりましたが、このたび完成し、5月17日竣工式を行いました。

本センターは、当社電子材料事業の周辺分野、さらには当社の将 来を担う新規分野を対象とした事業開発活動のインキュベーターと しての役割を果たしていくこととしております。









テクニカルセンタービル



テクニカルセンター全景



機能性フィルム工場(コーティング室)